

主体分類	国・地域	分類										主体者	施策・事業名称	概要(支援目的/内容) ■：提供機能/利用可能リソース	CVC			支援機能一覧																	
		支援対象のステージ			分野										ファンド名	金額 (億円)	投資方針 /領域	支援機能																	
		シート	アーリー	レイター	医薬品	医療機器	再生医療等	介護	健康	医療サービス支援	その他							1 実証 フェルト 提供	2 資金調達 支援	3 投資・融 資提供	4 連携企業 紹介	5 技術・物 的支援	6 人材交流 等の 人的支援	7 イベント等 への 招待・紹 介	8 ビジネスモ デル構築 に関する 支援	9 マーケティング 販路拡大	9-2 海外展開支 援	10 法規制対 応 財務会計 等の専門 的知見の 提供	11 その他						
民間・任意 団体	日本	●	●	●								日本郵便	POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM	「これからの時代に応じた郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」の実現に向けて、これからの郵便・物流インフラを構築するパートナーを積極的に募集。Logistics4.0時代、ラストワンマイルを変革を起こすイノベーションの創出を目指す (テーマ) 物流拠点におけるオペレーションの「自動化」「見える化」、郵便配達エリアの「最適化」とポスト内「見える化」、郵便期間における運送便のダイヤの「最適化」、国際郵便等のオペレーションの「効率化」 郵便・物流のリースを活用した新サービス ■郵便・物流ネットワークの活用による実証実験の推進 郵便・物流ネットワーク（1日約3千万の郵便配達箇所、約14万台の車両、約18万本の郵便ポストなど）の一部を利用した実証実験や、同ネットワーク上での早期実用化を推進 ■出資・メンタリング サムライインキュベーターから1社1,000万円の出資検討、日本郵便から出資検討及び実証実験費用の拠出検討、業界スペシャリストからのメンタリング	名称未定	1,000		●		●	●	●	●		●										
民間・任意 団体	日本	●	●	●								西濃運輸	SEINO Accelerator	既存事業の枠にとらわれず、広い分野でスタートアップなどと無限の可能性を探る。グループが保有する経営資源を活用し、連携企業・団体の成長に寄与。IoT、AI、ビッグデータなどの事業領域で募集 国内陸運業界では初のアクセラレーターとなります。開催目的は、セイノグループの物流・輸送・倉庫・貨物といった既存事業の枠にとらわれず、IoT、AI、ビッグデータなどの注目分野を含む6つの事業領域をターゲットとした、全く新しいビジネスをスタートアップ企業と共に創出すること、そして産み出した革新的なビジネスを、セイノグループの約100万社に及び法人顧客にまで展開し、日本社会全体の課題解決に繋がる新たな価値を創造する事 ■約100万社の 法人顧客基盤 ■セイノグループ83社・社員約30,000人との連携グループ企業各社との連携が可能 ■全国700箇所に存在する各種アセットセイノグループ全国約700箇所の事業所にて保有している、多種多様なアセット活用 ■地域との強固な接点 本社が所在する岐阜県大垣市を中心に、スポーツ大会の協賛や教育振興援助、芸術・文化活動を教育の観点から支援し 多くの学校、生徒と接点がある ■社内プロジェクトとの連携 新事業として推進している複数のユニークなプロジェクトとの連携が可能 ■セイノマスコット「カルちゃん」の活用 セイノのオフィシャルマスコット「カルちゃん」を活用したサービス連携も可能	-	-	-				●												●		
民間・任意 団体	日本	●	●	●								東京電力	CHANGE and CHALLENGE IoT SCALERATOR PROGRAM	主にスタートアップと東京電力ホールディングスとが、未来に向けた新しい事業を共創し、東電と次世代のエネルギー産業を変えることに挑戦 (テーマ) “Smart Home”家の中における暮らしを向上させるアイデア “Smart Society”日常暮らし街中における不便や課題を解決するアイデア ■東京電力が取り込む、スマートホームのデータ・インフラ・デバイス各種が利用可能 ■電力の供給先として繋がる2,700万件の顧客基盤や、ビッグデータの活用が可能 ■570万本の電柱数や関東全域 2,000MHz分の停電情報データ、163箇所にある水力発電所で持つ気象・発電関係・機器データ等のアセット ■サムライインキュベーターからの出資検討や、その他業界のトップランナーからの定期メンタリングと出資検討	東京電力 プロ ティア アパー ト ナ ーズ 合 同 会 社	8		●		●	●														
民間・任意 団体	日本	●	●	●								九州電力	九州電力アクセラレーター	ブランドメッセージ「ずっと先まで、明るくしたい。」をテーマとし、これまでに手がけてきたインフラ事業の枠を超えたビジネスをスタートアップ企業と共に創出。社会全体の課題解決につながる新たな価値創造を目的とする ■800万契約を超える顧客基盤を活用したビジネス展開が可能 ■九州全土にある240万本の電柱を利用して、電源や通信、センサー類と連携したサービス、スマートシティ化等に活用が可能 ■2023年度末までに九州内の全てのお客さまスマートメーターを導入する予定で、30分ごとの電気使用量等を計測・記録し、計測したデータをお客さま宅内のHEMS機器等へ送信する機能等が活用可能 ■情報通信サービス、シニアマンション、ゴルフ場等生活関連サービス、ヘリコプターによる監視調査の航空関連、海外での発電事業やコンサルティングサービスなど幅広く展開しており、多様なビジネス展開が可能 ■様々な地形や気候に育まれ、特色豊かな文化や風土に恵まれた自治体が多く存在。離島も多く、観光資源も豊富なため、快適で便利な生活や地方創生への取組み、インバウンド施策での連携も可能 ■商業施設、ショッピングモールでは様々なイベントを開催。地元企業とのネットワークを活用したビジネス展開も可能 ■3万人の社員ネットワーク ■当社の事業所や関連施設での実証実験が可能 ■各種蓄積データを活用したサービス展開が可能 ■自然災害発生時の監視、復旧及び災害や設備事故を未然に防ぐ取り組みと連携可能	-	-	-				●														●
民間・任意 団体	日本	●	●	●						●		中部電力	COE(声) Business factory	送配電部門が保有する設備や情報などのリソースやノウハウを活用した新たなサービスを、さまざまな業種の企業や研究機関と共に創り上げる (対象事業領域) ウェルネス、モビリティ、農業・食料、環境、防災・防犯、地方経済、エネルギーの地産地消、スマートホーム ■各種設備リソース活用可能 送電塔塔 送電線 電柱 配電線 営業所サービスステーション 電力センター 変電所 監視・技術サービス 高所作業車 発電機車 ■各種ノウハウリソース活用可能 電力ネットワーク設備の保守・運用 安全管理 停電・災害時の早期復旧 電力需給運用 電力需要予測 大規模システム運用 用地交渉 お客さま電気設備に関するコンサルタント 検針データ 停電データ 電力需給データ 気象データ	-	-	-				●														●
民間・任意 団体	日本	●	●	●								東京ガス	Tokyo Gas Accelerator	首都圏を中心とした地域への都市ガス提供といった既存事業の枠にとらわれことなく、「活き活き」をテーマに、あらゆる世代の人々の暮らしの質を高め、彩を加えるようなビジネスをスタートアップ企業と共に創る ■ガス・電気を供給している約1,000万世帯の顧客基盤 ■地域密着型代理店「東京ガスライフバル」によるB to C接点 ■エリア内に25ヶ所ある料理教室や「食育」「エコ・クッキング」など食に関する知見 ■ショールーム、ライフバル店舗、各種イベントを通じた「場の提供」 ■住設機器や生活者に関する知見やデータ	アガリ イ ン ベ ス ト メン ト ・ フ ン	非公開		●			●	●												●	
民間・任意 団体	日本	●	●	●								J X T G	J X T G グループアクセラレーター※ 01Booster協力	「地球の未来を創るイノベーション」をキーワードに J X T G グループの中核となるエネルギー、石油開発、金属事業における調達、研究開発、製造技術、物流および販売の「リチェーン」を活用するビジネスプランをベンチャー企業から募集し事業化を目指す (募集する事業領域) リテールセーラーズ 次世代マテリアル・デバイス グリーンエネルギー その他領域 ■SS (ガリスタン) ネットワーク活用可能 ■物流ネットワーク活用可能 ■研究開発、製造技術活用可能 ■電気・ガス事業顧客との接点 (30万件) ■4万人の従業員ネットワーク ■開発・製造現場 (16ヶ所の製油所、製造所、2ヶ所の製錬所・天然ガス製造所)	-	-	-				●												●		
民間・任意 団体	日本	●	●	●								NTT西日本	Startup Factory	NTT西日本がベンチャー企業や新しいテクノロジーやプロダクトを有する企業と一緒に社会課題に取り組み、その解決を目指すプログラム。テーマは、「ICTを活用した社会課題の解決」 ■プログラムで有望と判断した企業については、技術協力、人的支援など当社リソースとの連携や、共同での実証実験の実施も検討し、事業化に向けて本格的に取り組む予定	-	-	-				●				●										

